

平成 20 年 度
(第 36 期)

決 算 報 告 書

(自 平成 20 年 4 月 1 日)
(至 平成 21 年 3 月 31 日)

Nidec
日本電産株式会社

平成 21 年 3 月期 決算短信[米国会計基準]

平成 21 年 4 月 24 日

上場会社名 日本電産株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 6594

URL <http://www.nidec.co.jp>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永守 重信

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 安井 琢人

TEL (075)935-6200

定時株主総会開催予定日 平成 21 年 6 月 23 日

配当支払開始予定日 平成 21 年 6 月 8 日

有価証券報告書提出予定日 平成 21 年 6 月 24 日

(百万円未満四捨五入)

1. 21 年 3 月期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		継続事業税引前当期純利益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期	613,458	△15.8	51,806	△33.2	47,029	△26.8	28,353	△31.1
20 年 3 月期	728,756	18.6	77,542	17.6	64,255	△5.0	41,156	3.1

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資産継続事業 税引前当期純利益率	売 上 高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21 年 3 月期	197.42	194.12	9.2	6.8	8.4
20 年 3 月期	284.00	276.29	13.2	9.6	10.6

(参考) 持分法投資損益 21 年 3 月期 △48 百万円 20 年 3 月期 39 百万円

(注) 米国財務会計基準書(SFAS)第 144 号「長期性資産の減損または処分」の会計処理(Accounting for the Impairment or Disposal of Long-Lived Assets)」に従って、非継続事業に関し、過年度の連結財務情報を一部組替再表示しております。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月期	702,884	297,148	42.3	2,133.27
20 年 3 月期	671,714	319,584	47.6	2,204.94

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21 年 3 月期	66,231	△52,659	91,160	200,966
20 年 3 月期	94,816	△43,724	△27,280	100,809

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20 年 3 月期	—	25.00	—	30.00	55.00	7,972	19.4	2.6
21 年 3 月期	—	30.00	—	30.00	60.00	8,530	30.4	2.8
22 年 3 月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		25.8	

3. 22 年 3 月期の連結業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		継続事業税引前 当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益(※)		当社株主に帰属する 1 株 当たり当期純利益(※)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	250,000	△31.5	15,000	△63.2	14,000	△67.7	9,000	△67.7	64.61
通 期	550,000	△10.3	45,000	△13.1	43,000	△8.6	27,000	△4.8	193.84

(※)「当社株主に帰属する当期純利益」は、平成 21 年 3 月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は 20 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21 年 3 月期 145,075,080 20 年 3 月期 144,987,492

② 期末自己株式数 21 年 3 月期 5,782,871 20 年 3 月期 47,495

③ 期中平均株式数 21 年 3 月期 143,616,309 20 年 3 月期 144,914,321

(注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24 ページ

「1 株当たり情報」をご覧ください。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 131 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況 < 前期末（平成 20 年 3 月）比の異動状況 >

連結（新規） 6 社（除外） 3 社 持分法（新規） — 社（除外） 2 社

(参考) 個別業績の概要

1. 21 年 3 月期の個別業績(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期	134,324	△29.0	7,315	△47.7	25,119	17.9	21,669	0.7
20 年 3 月期	189,253	4.8	13,980	24.4	21,307	△15.5	21,519	41.9

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21 年 3 月期	150.88		148.27	
20 年 3 月期	148.50		144.46	

(2) 個別財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
21 年 3 月期	466,817		212,584		45.5	1,526.17	
20 年 3 月期	365,713		223,357		61.1	1,541.03	

(参考) 自己資本 21 年 3 月期 212,584 百万円 20 年 3 月期 223,357 百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

Ⅱ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

平成 20 年度(2008 年度)の世界経済はサブプライム問題に端を発した金融資本市場の混乱が加速し、年度後半における実体経済に過去にないスピードとスケールで極めて大きなマイナスの影響を残しました。これは大不況を超えて「クラッシュ」と呼ぶに値する衝撃でありました。資金的な不安と大幅な需要減少は極度な稼働率の低下を多くの産業分野に余儀なくさせ、大企業の資金不足は混乱を加速させました。このような経済環境の中、上期の好調な業績が下期に急速に下降致しましたが、全社グループで雇用の維持と不況対応のためのワークシェアリングをいち早く実施し、ハーフエコノミーの時代への守りを固めました。一方では、収益性の抜本的な改革を図る「WPR[™](ダブル・プロフィット・レシオ = 利益率倍増)プロジェクト」を提唱し、この不況を売上回復時に営業利益率を倍増するための絶好の好機として捉え、不況下の対策を持続可能な収益構造改善策とする活動を展開しました。この結果、従来なら連結全体の売上高が好調時の 30～35%程度減れば赤字化するとところを、連結全体では売上高が好調時の 50%程度まで減少した当期第 4 四半期(以下当期 Q4 という)においても、営業黒字を確保することが出来ました。これにより通期業績の減益幅を最小限に止めることが出来ました。

2. 連結業績

当期の連結売上高は 6134 億 58 百万円で前期比約 1153 億円(15.8%)の減収となりました。営業利益は 518 億 06 百万円と前期より約 257 億円(33.2%)の減益となりました。しかし、営業外費用の為替差損(主として外貨建資産等の評価替損失)が約 37 億円に止まり、前期比で約 95 億円減少したため、継続事業税引前当期純利益は 470 億 29 百万円で前期より約 172 億円(26.8%)の減益に止まりました。これに対応する継続事業当期純利益は 307 億 40 百万円で前期比約 111 億円(26.6%)の減益となりました。なお、光ピックアップユニット事業の撤退に係わる非継続事業損失 23 億 87 百万円を差し引いた当期純利益は 283 億 53 百万円となりました。

2008 年 12 月 19 日付の業績予想に対して、売上高で約 165 億円、営業利益で約 32 億円の未達となりました。この未達要因は主として以下のとおりであります。

1. 設備投資関連の機器装置やモータ及び部品は 2 月から 3 月にかけて客先よりの納入延期要請が急増し、予定売上と利益を押し下げました。
2. 期初受注残として抱えていた事務機器、光学機器、家電製品、自動車向けの各種モータ及び部品も総じて当期 Q4 は当初予定を大幅に超える落ち込みとなり収益を悪化させました。
3. 当期 Q4 より WPR[™]プロジェクトを始動しておりますが、成果は 2 月前半までは部分的であり、3 月になって改善活動の成果が本格的に出始めたところであり、当期 Q4 全体ではまだ未達となる部門が多くありました。

「精密小型モータ」事業の売上高は 3140 億 73 百万円となり前期比約 716 億円(18.6%)の減収となっています。HDD 用モータは販売金額で約 418 億円(18.7%)の減少となりましたが、前期比約 12%の円高による減収が大きく、数量的には僅か 4.7%の減少であります。この傾向は他の精密小型モータ全般に共通した状況であります。なお、HDD の販売構成は昨年度から大きく変化しました。2.5 インチは年間実績では数量的には 20%強の増加となっており、金額的にも 5%強の減収からすると、円高目減り分約 12%を考慮すると実質的には増収となっています。この結果 2.5 インチは数量で昨年より構成を 10 ポイント上げて約 46%となり、3.5 インチの約 51%に拮抗してきました。DC モータの売上高も前期比約 192 億円(20.8%)の減収であります。このうち、従来の日本電産分のみのブラシレス DC モータは約 124 億円(22.7%)の減収であります。数量的には約 13%の減少となります。ファンモータにおいても

前期比約92億円(19.7%)の減収となりました。このうち、日本電産分のファンモータは販売金額で20.5%の減収ですが、数量的な減少は僅か2.2%に止まりました。結果的には単価の高い製品の減少が大きかったことを示しています。当事業の営業利益は361億17百万円で前期比約148億円(29.1%)の減益であります。この結果、利益率は低下しましたが、11.5%の利益率を確保することが出来ました。これはWPRTM効果が最も早く現れた日本電産本体のモータ事業(含むブリリアント事業)の収益率維持活動の結果、利益率をほぼ横ばいに出来たことが大きく寄与しています。

「中型モータ」事業の売上高は771億56百万円で前期比約192億円(19.9%)の減収となりました。この分野でも家電用・産業用モータに加えて車載用モータが共に減収となりました。車載用モータ以外は前期比15%程度の減収に止まっていますが、車載用モータは円高の影響が加わり25%近い減収となっております。この結果、当事業の営業利益は5億38百万円の損失となりました。上期までは順調に利益を拡大してきましたが、下期に入ってから販売減少と円高(特に対ユーロの円高の影響)が収益減少の原因となりました。また、車載用モータについてはエコカー(EV・HEV)向け等の新規開発要請の増加がここに来てむしろ加速してきており、全ての引合いに応えるべく対応することで開発費用の増加となり、当期においては収益圧迫要因となりました。家電用と産業用モータは通期では黒字を確保致しました。

「機器装置」事業の売上高は720億90百万円で前期比約12億円(1.6%)の減少に止まっています。当事業は製品によって受注減少や販売減少に至った時期にタイムラグが生じており、日本電産サンキョーの当事業における20%強の増収をはじめ、日本電産コパル、日本電産リードでは通期実績において増収を確保致しましたが、日本電産シンボや日本電産トソク等では減収となりました。営業利益は84億41百万円で前期比約32億円(27.8%)の減少となりました。当事業分野で減益率が大きかったのは変減速機等の日本電産シンボやダイボンダ等の日本電産トソクですが、両社ともに通期黒字を確保致しました。また、日本電産サンキョーは液晶ガラス基板搬送用ロボットやカードリーダーが後半弱含みとなったものの、減益額を小幅に抑えました。この結果、当事業分野も二桁の利益率を維持することが出来ました。

「電子・光学部品」の売上高は1225億52百万円で約233億円(16.0%)の減収となりました。当事業分野では日本電産コパルのデジタルカメラ用や携帯電話用のシャッター・レンズユニット等を中心に約20%の減収となったほか、日本電産コパル電子でも回路部品やセンサー等の電子部品の減収で15%程度の売上減少となっています。日本電産サンキョーについては、光ピックアップ事業から撤退致しましたので、この実績は非継続事業として扱われております。これ以外では家電用ユニット製品はほぼ横這いに止まりましたが、グループ会社である日本電産ピジョンや日本電産ニッシンのアミューズメント向けユニット製品や精密樹脂部品の売上が減少しました。この減収結果を受け、当事業の営業利益は92億50百万円で前期比約45億円(32.7%)の減益となりました。今回は各社ともに、当期Q4での急激な落ち込みによって収益が悪化し、ほぼ一律に減益となっております。

「その他」事業の売上高は275億87百万円で39百万円の増加となっており、実質横這いがあります。当事業分野の中心であります日本電産トソクの自動車部品事業が前期比横這いの実績となり、シンガポール日本電産のピボット・アセンブリ(HDD用部品)が若干減少しました。しかし、その他サービス等で微増になるなど、全般に大きな変化はありませんでした。この結果、営業利益も19億41百万円を計上し、僅か1億円の減益に止まりました。

(当第4四半期連結会計期間(3ヶ月)業績について)

ここで当期Q4の連結業績について触れておきます。当期Q4の売上高と営業利益の推移は2009年1月にスタートをしたWPRTMプロジェクトの最初のガイドライン“売上高がピーク時の半減でも黒字を確保”レベルとなり、当期Q4の売上高実績はピーク時当第2四半期の約56%とほぼ半減しました。これに対応するWPRTMガイドラインの営業利益には到達しないものの、固定費削減と損益分岐点引き下げによる収益性の抜本改革が2月以降に着実に進展し、営業黒字を確保致

しました。当期Q4の連結売上高は1070億52百万円と前期Q4比では約725億円(40.4%)の減収、直前四半期(以下当期Q3という)比では約341億円(24.2%)の減収であります。営業利益は9億90百万円となり、前期Q4比で190億円(95.1%)の減益であります。また当期Q3比では約90億円(90.1%)の減益となりました。この減益要因は、当期Q4に入っての全事業分野におよぶ急激な需要減少であり、単純な売上減少に止まらず、極めて大幅な工場稼働率の低下が続いた結果であります。

(事業別業績について)

〔精密小型モータ〕事業は売上高554億97百万円で前期Q4比約349億円(38.6%)の減収であります。HDD用モータは販売金額で前期Q4比約35%の減収となり、数量的には約20%の減少となりました。従って円ベースの平均販売価格は前期Q4比約18%の下落であります。当期Q4の為替水準は前期Q4比11%強の円高となっていることから、ドルベースでの販売価格は7%弱の下落で推移したものと判断されます。この要因としてはコンシューマ向け高容量化等による3.5インチの平均売価の緩やかな下落(ドルベースで約6%と推定)に対し、2.5インチがドルベースで16%程度値下がりとなったことが挙げられます。その他のDCモータは前期Q4比で約107億円(48.1%)の減収です。従来の日本電産分のみで前期Q4比では販売金額で約47%、数量では約32%の減少となっております。販売金額の下落がより高いのは、単価の高い製品の需要が激減した結果です。ファンモータの売上高は約38億円、約39%の売上減少となりました。

なお、当精密小型モータ事業の営業利益は22億33百万円で前期Q4比約109億円(約83%)の減益であります。客先の直下型在庫調整による売上激減による大幅な減益となりましたが、部品内製化の拡大等によるHDD用モータの収益性の改善効果や、DCモータやファンモータの収益性の改善により減益幅の圧縮を図りました。

〔中型モータ〕事業は売上高が136億56百万円で46.3%の減収となり、前期Q4比約118億円の減収となりました。減収のうち約52億円は日本電産モーターズアンドアクチュエーターズの売上減少分であり、58.4%の販売減、また約10億円はパワーステアリング用モータの売上高減少分であり、33.2%の販売減となりました。その他の産業用と家電用モータも約56億円の減収となりました。

当事業の営業利益は8億95百万円の損失と前期Q4比約18億円の減益となりました。日本電産モーターズアンドアクチュエーターズは体制整備のための整理損や「のれん」償却を含めて赤字となりましたが日本電産シバウラと日本電産パワーモータは黒字を確保致しました。

〔機器装置〕事業の売上高は117億69百万円で約84億円(約42%)の減収となっております。世界的な大不況は企業の設備投資の激減をもたらし、日本電産サンキョーの液晶ガラス基板搬送用ロボットを始めとして日本電産コパル、日本電産リード、日本電産シンポ、日本電産キョーリの各社の設備及び設備関連部品事業は大きな影響を受け約10億円を超える減収となりました。営業利益は2億50百万円となりましたが、前期Q4比では約28億円(91.9%)の大幅減益であります。前期比では日本電産サンキョーのロボット事業に加え、日本電産トソク、日本電産リード、日本電産シンポ、日本電産キョーリの減収に伴う減益額が大きくなっております。

〔電子・光学部品〕事業の売上高は212億54百万円で約146億円(約41%)の減収となりました。当事業の中で特に減収の影響が大きかったのは、日本電産コパルのデジタルカメラや携帯電話用のシャッター・レンズユニット、外装品等の電子光学部品で約90億円(50.6%)の減収であります。また、日本電産コパル電子の電子部品売上高も約26億円(32.4%)の減収となりました。日本電産サンキョーの電子部品等についても前期Q4比約26億円(27.6%)の減収となりました。営業損失は1億35百万円で前期Q4比約36億円の大幅減益となりました。減益の要因は日本電産コパルのデジタルカメラと携帯電話向け電子光学部品と日本電産コパル電子の電子回路部品やセンサー等の電子部品減収に加え、日本電産サンキョーの電子部品減収の影響も大きくなっております。

〔その他〕事業の売上高は48億76百万円で前期Q4比約29億円(37.3%)減となりま

した。日本電産トーソクの自動車部品事業が約 19 億円 (約 38%) の減収となり、またピボット・アッセンプリの販売等も減収となりました。当事業の営業利益は 1 億 75 百万円で前期 Q4 比約 3 億円弱の減益となりました。減益の要因は主として日本電産トーソクの自動車部品の販売減少に伴うものであります。

(2) 財政状態に関する分析

貸借対照表上の変動としては、総資産が前期末より約 312 億円増加致しました。資本の部は、利益剰余金が約 195 億円増加した一方で、自己株式の取得により約 238 億円減少、外貨換算調整額が約 161 億円減少したことにより、約 224 億円の減少となりました。社債の償還資金約 264 億円及び自己株式の取得資金約 238 億円に充てるための借入金の増加等で、負債は約 613 億円増加致しました。この結果自己資本比率は 42.3% (前期末 47.6%) になりました。世界的な金融不安に備えて予備的な借入を実施したため、総資産額は現預金と借入金が両建てで、約 1000 億円増加しており、これを計算上の分母となる総資産額より減額して自己資本比率を求めると 49.3% となります。

(キャッシュ・フローの状況)

当期末の現金及び現金同等物の残高は 2009 億 66 百万円となり前期末より 1001 億 57 百万円増加致しました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は 662 億 31 百万円となりました。これは前期と比較しますと 285 億 85 百万円の減少であります。当期は当期純利益が 283 億 53 百万円と前期から 128 億 3 百万円減少となり、非現金支出では減価償却費が 41 億 87 百万円減少、また為替換算調整は 62 億 14 百万円の収入減少となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は支出額が 526 億 59 百万円となりました。これは前期と比較致しますと、89 億 35 百万円の支出増加であります。その主たる内容は、有価証券の取得による支出が 33 億 78 百万円増加、有形固定資産の取得による支出が 28 億 41 百万円増加、更に連結子会社への追加投資による支出が 12 億 43 百万円増加したためであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は調達額が 911 億 60 百万円となりました。その主たる収入内容は短期借入金の増加が約 1539 億 34 百万円であります。これは世界的な金融不安に備えて予備的な資金調達を大幅に増加させたものであります。一方、支出内容としては、社債の償還による支出が 264 億 12 百万円、自己株式の取得による支出が 237 億 75 百万円、さらに配当支出が 86 億 99 百万円ありました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本比率 (%)	47.6	42.3 (※49.3)
時価ベースの自己資本比率 (%)	132.3	87.2 (※101.7)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	3.4 (※1.9)
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40.0	47.2 (※ー)

※ 総資産額は現預金と借入金が両建てで、約 1000 億円増加しているため、これを計算上の分母となる総資産額や分子となる有利子負債額より減額をして関連指標を計算したものが () に示してあります。

(注)

①自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

②時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 (*1) ÷ 総資産

③キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 (*2) ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー (*3)

④インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い (*4)

*1 株式時価総額 : 期末株式終値 (大証) × 期末発行済株式数 (自己株式控除後)

*2 有利子負債 : 連結貸借対照表上の「短期借入金」、「一年以内返済予定長期借入債務」及び「長期借入債務」に含まれる長期借入金残高

*3 営業活動によるキャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー上の「営業活動による純現金収入」

*4 利払い : 連結損益計算書上の「支払利息」

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は「会社は株主のもの」との視点から、高株価を達成できる業績を確保し、常に時代の変化を見据えた企業の将来像を示してまいります。それは成長への飽くなき挑戦を続ける当社の基本姿勢であります。株主への利益配分に関しましては、連結純利益の30%を見据えて、安定配当を維持しながら連結純利益額の状況に応じて配当額の向上に取り組んでまいります。

また内部留保金については、経営体質の一層の強化と事業拡大投資に活用し、収益向上に取り組んでまいります。

[期末配当は前年同額の30円を実施。年間配当は前期より5円増配の60円]

当期の配当は既に実施致しました中間配当の1株当たり30円に加え、期末配当は期初予定どおりの30円で実施致します。この結果、年間の配当金は1株当たり60円となり前期より5円の増配であります。また、連結純利益に対する配当性向は30.4%となります。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度末において当社が認識している事業等のリスクは以下の通りであります。

- ①主要顧客グループへの集中
- ②コンピュータ産業への依存
- ③販売価格下落のリスク
- ④当社グループ外の部品供給元にかかるリスク
- ⑤競合
- ⑥新製品開発リスク
- ⑦社会的信用リスク
- ⑧偶発的リスク
- ⑨M&Aにかかるリスク
- ⑩業務拡大による管理運営リスク
- ⑪訴訟にかかるリスク
- ⑫為替リスク
- ⑬管理会計において米国会計基準による財務情報を利用していないことに伴うリスク
- ⑭海外（生産）拠点にかかるリスク
- ⑮環境規制にかかるリスク
- ⑯当社社長である永守重信（氏）への依存
- ⑰有資格者の採用・保持

上記に掲げた項目は、現在入手し得る情報に基づいて当社が判断したものであります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書にも記載されておりますのでご参照下さい。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nidec.co.jp/ir/index.html>

(5) 次期の見通し

景気変動を超える未曾有の経済クラッシュは、まだ回復へと向かっていません。今回のサブプライム問題で混乱した世界の金融資本市場は不安定なままであります。世界各国の今後の政治・金融・経済政策によっても業績が大きく振れるリスクがあり、見通しが極めて不透明であります。このような先行き見通しを確定するのは大変困難であります。事業運営は将来への方向性と経済回復時を前提とした指針が必要であります。当社グループでは、WPRTMプロジェクトという経営管

理手法で目標管理を継続し、この不況を逆に絶好の機会と捉えた改善活動を進めます。業績予想についても、この考え方に基づいて設定したため、売上高の回復率によって予想業績が変動致します。現時点での連結予想売上高回復率を前提にしたのが下記に示す数値であります。今後これを四半期毎に見直してまいります。

1. コンシューマ用部品関係は既に在庫調整済み分の需要が回復しつつあり、当面落ち込み前の70%前後までは回復する可能性があるかと判断しています。
2. 一方で設備投資関係の機器装置そのもの及び設備関連部品はまだ当面の間低迷し、回復は遅れる可能性が強いと判断しています。

以上の状況を踏まえ、全般的に上期は一部の事業を除き利益確保が精一杯の厳しい状況が続き、下期から漸く回復が見込まれることを考慮し、予測し難い条件も多々ありますが、下記の業績見通しを提示致します。

＊平成21年度連結通期業績見通し

売上高	550,000百万円	(対前期比 89.7%)
営業利益	45,000百万円	(対前期比 86.9%)
継続事業税引前当期純利益	43,000百万円	(対前期比 91.4%)
当期純利益	27,000百万円	(対前期比 95.2%)

(第2四半期連結累計期間業績見通し)

売上高	250,000百万円	(対前期比 68.5%)
営業利益	15,000百万円	(対前期比 36.8%)
継続事業税引前当期純利益	14,000百万円	(対前期比 32.3%)
当期純利益	9,000百万円	(対前期比 32.3%)

(注) 業績見通しについて

- ①連結決算業績は米国会計基準によっております。
- ②為替水準の設定は1US\$＝95円であります。アジア通貨もこれに連動して設定。

<業績等の予想に関する注意事項>

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は業況の変化などによりこの資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. 企業集団の状況

日本電産グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社 131 社、関連会社 3 社で構成されております。

当社グループは駆動技術製品、即ち各種モータを中心とした「回るもの、動くもの」の分野とそれに関連する応用製品、設備、部品、材料といった分野に特化した経営を基本方針としており、精密小型モータ、中型モータ、機器装置、電子・光学部品、自動車部品等の製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流・その他のサービスなどの事業活動を国内外において展開しております。

当社グループの主要な事業の内容に係る当社及び主要な連結子会社の位置づけは次のとおりであります。

主要な事業の内容		生産・販売の別	主要な会社
HDD用スピンドルモータ	精密小型DCモータ	生産	当社、タイ日本電産(株)、フィリピン日本電産(株)、フィリピン日本電産スービック(株)、日本電産(浙江)有限公司
	精密小型ファン	生産	日本電産(大連)有限公司、日本電産(東莞)有限公司、日本電産サンキョー(株)、シンガポール日本電産サンキョー(株)、日本電産三協(香港)有限公司、日本電産サーボ(株)※1
	部材料	生産	日本電産(大連)有限公司、日本電産(東莞)有限公司、ベトナム日本電産会社、日本電産サーボ(株)※1
	上記精密小型モータ	販売	タイ日本電産(株)、フィリピン日本電産(株)、フィリピン日本電産スービック(株)、日本電産(浙江)有限公司、タイ日本電産精密(株)、フィリピン日本電産精密(株)、インドネシア日本電産(株)、日本電産ブリリアント(株)、日本電産ブリリアントプレシジョン(タイ)(株)
上記精密小型モータ	家電用・産業用中型モータ	生産	当社、シンガポール日本電産(株)、日本電産(香港)有限公司、台湾日電産股イ分有限公司、日電産(上海)国際貿易有限公司、タイ日本電産(株)、フィリピン日本電産(株)、日本電産(大連)有限公司、日本電産(東莞)有限公司、日本電産コパル(株)、日本電産サンキョー(株)、シンガポール日本電産サンキョー(株)、日本電産三協(香港)有限公司、日本電産ブリリアント(株)、日本電産サーボ(株)※1、シンガポール日本サーボ(株)
	車載用中型モータ	生産	日本電産シバウラ(株)、日本電産パワーモータ(株)、日本電産シバウラ(浙江)有限公司、日本電産シバウラエレクトロニクス・タイランド(株)
上記中型モータ	上記中型モータ	生産	当社、日本電産自動車モータ(浙江)有限公司、ドイツ日本電産モータズ・アント・アクチュエータズ、メキシコ日本電産モータズ・アント・アクチュエータズ
	上記中型モータ	販売	当社、欧州日本電産、日本電産シバウラ(株)、日本電産パワーモータ(株)、日本電産シバウラ(浙江)有限公司※2、日本電産シバウラエレクトロニクス・タイランド(株)、ドイツ日本電産モータズ・アント・アクチュエータズ、メキシコ日本電産モータズ・アント・アクチュエータズ
上記機器装置	変減速機	生産	日本電産シンボ(株)、日本電産新宝(浙江)有限公司
	F A 関連機器	生産	日本電産サンキョー(株)、日本電産コパル(株)、日本電産シンボ(株)、日本電産トーソク(株)、日本電産キョーリ(株)、日本電産リード(株)、日本電産マシナリー(株)、日本電産新宝(浙江)有限公司、日本電産機器装置(浙江)有限公司
上記機器装置	上記機器装置	販売	日本電産サンキョー(株)、日本電産コパル(株)、日本電産シンボ(株)、日本電産トーソク(株)、日本電産キョーリ(株)、日本電産リード(株)、日本電産三協(香港)有限公司
	電子部品	生産	日本電産コパル(株)、日本電産コパル電子(株)、日本電産科宝(浙江)有限公司、(株)フジソク
上記電子・光学部品	光学部品	生産	日本電産コパル(株)、日本電産サンキョー(株)、日本電産ニッシン(株)、日本電産コパル精密部品(株)、日本電産コパル・タイランド(株)、日本電産科宝(浙江)有限公司
	上記電子・光学部品	販売	日本電産コパル(株)、日本電産サンキョー(株)、日本電産コパル電子(株)、日本電産ニッシン(株)、日本電産コパル・タイランド(株)、日本電産科宝(浙江)有限公司、日本電産科寶(香港)有限公司、科宝光電機器(上海)有限公司、(株)フジソク
ピボットアセンブリ		生産・販売	シンガポール日本電産(株)、インドネシア日本電産(株)
オルゴール		生産・販売	日本電産サンキョー商事(株)
自動車部品	自動車部品	生産	日本電産トーソク(株)、日本電産トーソク・ベトナム会社
	自動車部品	販売	日本電産トーソク(株)
サービス		サービス他	日本電産総合サービス(株)、日本電産ロジステック(株)

(注) ※1 日本サーボ(株)は平成 20 年 10 月 1 日付けで、日本電産サーボ(株)に、またその子会社もそれぞれ社名を変更しております。

※2 日本電産パワーモータ(浙江)有限公司は平成 20 年 10 月 1 日付けで、日本電産シバウラ(浙江)有限公司と合併しております。

当社は、米国会計基準に準拠して連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても米国会計基準の定義に基づいております。事業の種類別セグメントの区分に関しては、SFAS 第 131 号「企業のセグメントおよび関連情報に関する開示」に準拠して、最高意思決定者が業務上の意思決定及び業績評価に用いている区分をオペレーティング・セグメントとし、経済的特徴の類似性を検討し、数量的基準を満たしたものを報告対象セグメントとしており、16 の個別セグメントとその他により構成されております。

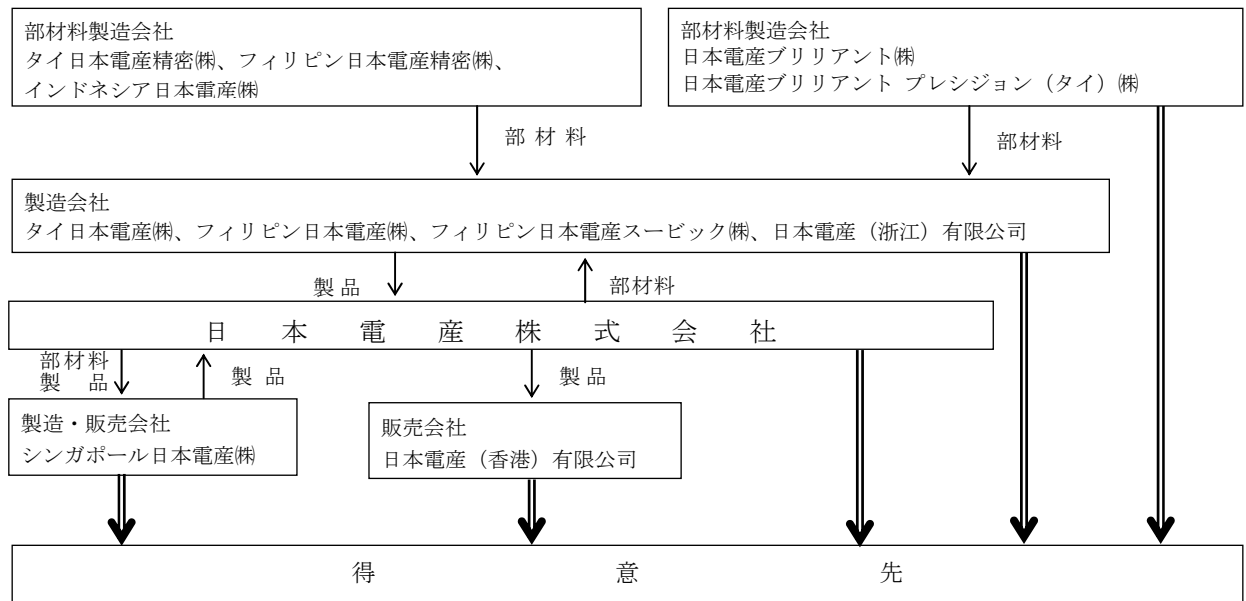
各セグメントの内容は次のとおりであります。

オペレーティング・セグメントの単位	オペレーティング・セグメントの内容
① 日本電産	日本電産㈱（日本）から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ、ファン及び中型モータの製造販売を行っております。
② タイ日本電産	タイの子会社であるタイ日本電産㈱及びタイ日本電産精密㈱から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
③ 日本電産（浙江）	中国の子会社である日本電産（浙江）有限公司から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
④ 日本電産（大連）	中国の子会社である日本電産（大連）有限公司から構成され、主にDCモータとファンの製造販売を行っております。
⑤ シンガポール日本電産	シンガポールの子会社であるシンガポール日本電産㈱から構成され、主にHDD用モータとピボットアセンブリの製造販売、DCモータ及びファンの販売を行っております。
⑥ 日本電産（香港）	香港の子会社である日本電産（香港）有限公司から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ及びファンの販売を行っております。
⑦ フィリピン日本電産	フィリピンの子会社であるフィリピン日本電産㈱及びフィリピン日本電産精密㈱から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
⑧ 日本電産サンキョー	日本の子会社である日本電産サンキョー㈱から構成され、主にDCモータや機器装置、電子・光学部品の製造販売を行っております。
⑨ 日本電産コパル	日本の子会社である日本電産コパル㈱から構成され、主に電子・光学部品や機器装置の製造販売を行っております。
⑩ 日本電産トーソク	日本の子会社である日本電産トーソク㈱から構成され、主に自動車部品と機器装置の製造販売を行っております。
⑪ 日本電産コパル電子	日本の子会社である日本電産コパル電子㈱から構成され、主に電子部品の製造販売を行っております。
⑫ 日本電産サーボ※	日本の子会社である日本電産サーボ㈱から構成され、主にDCモータ、ファン及びその他小型モータの製造販売を行っております。
⑬ 日本電産シバウラ	日本の子会社である日本電産シバウラ㈱から構成され、主に中型モータの製造販売を行っております。
⑭ 日本電産シンポ	日本の子会社である日本電産シンポ㈱から構成され、主に変減速機や計測機器、工業機器の製造販売を行っております。
⑮ 日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	ドイツ日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズをはじめとするヨーロッパ・北米の子会社から構成され、主に車載用モータの製造販売を行っております。
⑯ 日本電産ニッシン	日本の子会社である日本電産ニッシン㈱から構成され、主に光学部品の製造販売を行っております。
⑰ その他	重要性に乏しいため、報告対象とならないセグメントにより構成されております。

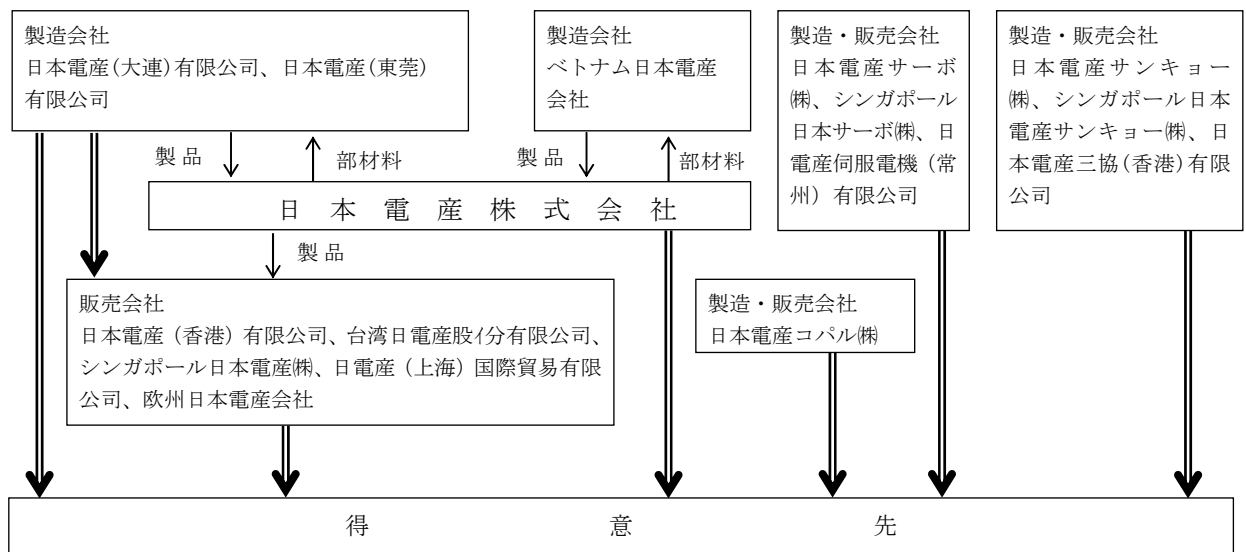
(注) ※「日本電産サーボ」は、前連結会計年度では「日本サーボ」と表示しておりましたが、当セグメントを構成する日本サーボ㈱の社名変更に伴い、当連結会計年度よりセグメントの名称を変更しております。

〔事業系統図〕

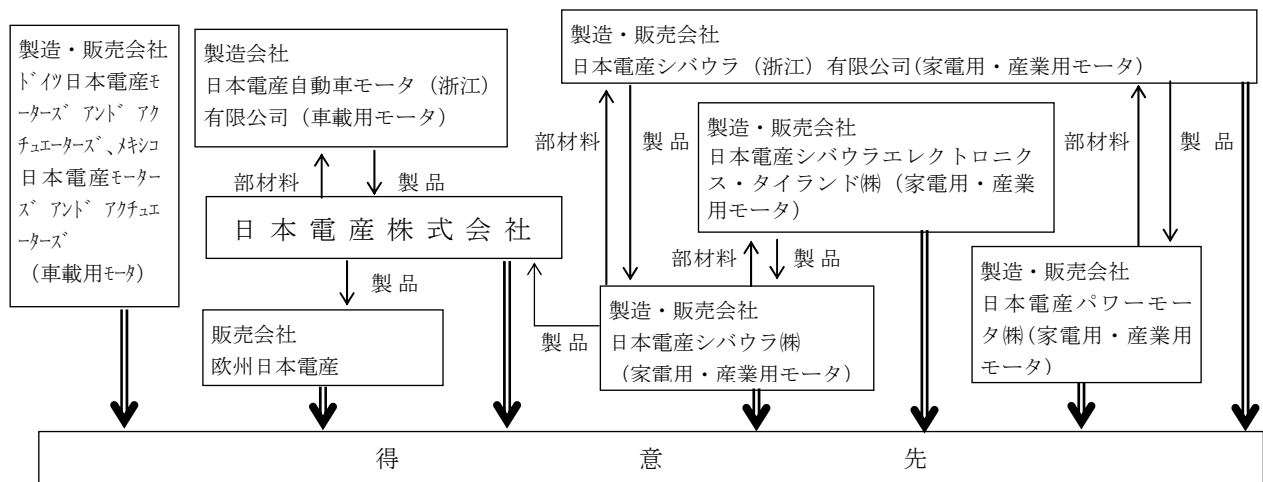
(精密小型モータ) [HDD用スピンドルモータ]



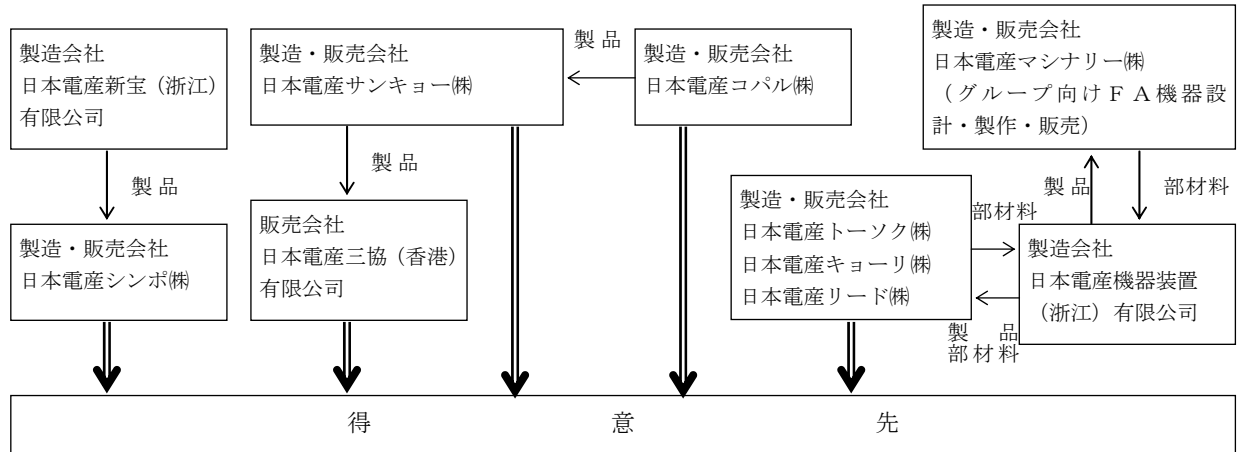
(精密小型モータ) [精密小型 DC モータ・ファン]



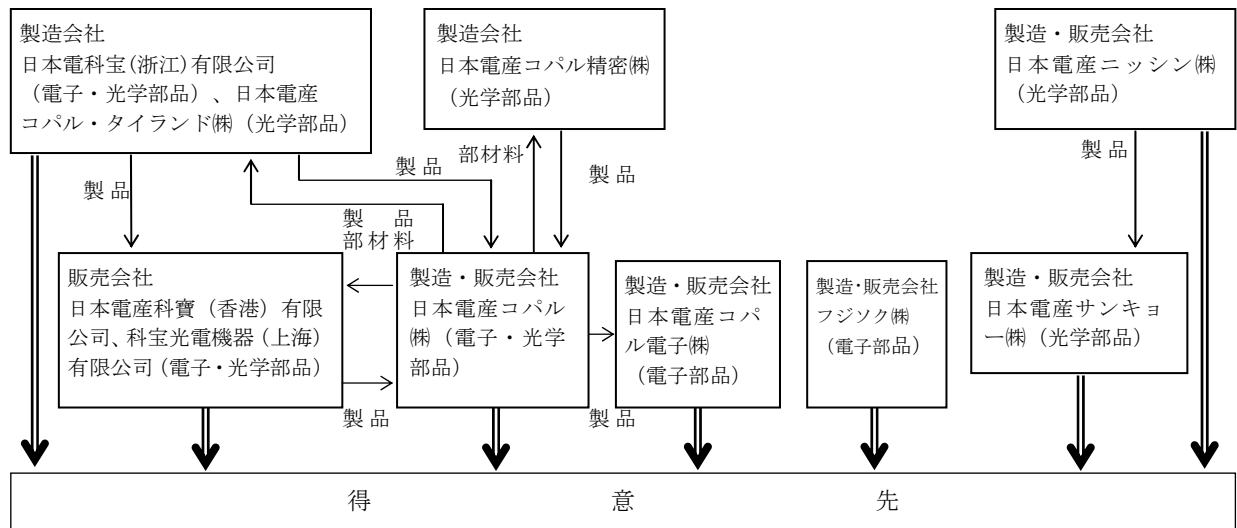
(中型モータ)



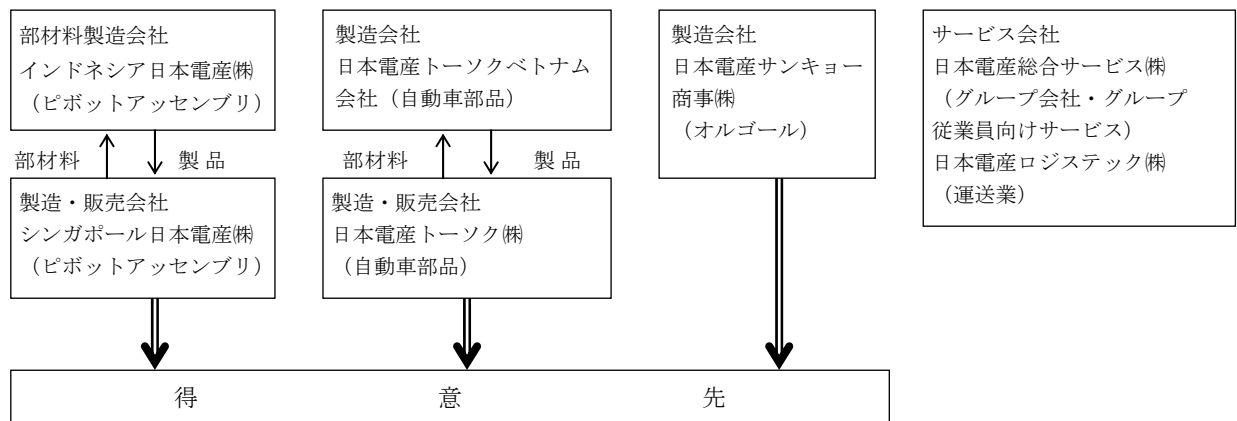
(機器装置)



(電子・光学部品)



(その他)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は駆動技術製品、即ちモータを中心に「回るもの、動くもの」の分野に絞り込んだ特化型経営でありながら、グループ経営の大規模化を追求してまいります。

日本電産並びにそのグループ各社は、高成長、高収益、高株価を長期的に達成することにより株主価値を極大化し、株主の皆様の負託に応えたいと考えております。

日本電産グループとして次の「三つの経営基本理念」を掲げました。

1. 最大の社会貢献は雇用の創出であること。
2. 世の中でなくてはならぬ製品を供給すること。
3. 一番にこだわり何事においても世界トップを目指すこと。

(2) 目標とする経営指標

当社はグループ全体の売上高を2010年までに1兆円とする経営目標を設定し、これを実現する成長スピードを確保するため、M&Aを含めたあらゆる施策を実行してまいりました。現状の経済環境は目標の達成時期の見直しを迫るものであり、当社はキャッシュフロー最重視経営による徹底した財務の健全化を進めており、経済の回復の状況を注視しつつ目標の最適な達成時期を見極めながら成長を図ってまいります。

当社は成長と同時に高収益を合わせて実現したいと考えております。その目標として従来からROE（株主資本利益率）15%の維持を目指してまいりました。それに加え、2009年1月より収益性の抜本的な改革を企図したWPRTM（ダブル・プロフィット・レシオ＝利益率倍増）プロジェクトを発足致しました。これは売上高が過去のピークまで回復した時には、そのピーク時の2倍の利益率を達成することを目標としたものであり、革新的な収益性の改善成果を上げつつあります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ①中心となるモータ事業については、マイクロモータから家電・産業用に加え自動車用の中型モータまで製品ラインナップを拡大し、最先端の技術をもって新市場と新製品の開拓へ挑戦を続けます。なかでも将来の基幹事業となる車載モータ事業については、M&Aも駆使し世界規模で拡大を図って行きます。
- ②HDD用モータについては、流体動圧軸受の量産拡大とHDD用途の広がりや小型化に対応した技術革新を推進することにより、この市場における次世代製品の競争優位性を更に高めて行きます。
- ③グループ内の各種電子・光学部品や半導体・電子部品等の製造装置・検査機器は、単独でトップクラスのマーケットシェアや世界最高の技術水準を確保すると共に、相互の技術融合により新分野を開拓し、常に成長事業の創出に挑戦してまいります。
- ④海外生産の展開においては特定の国・地域に集中することによるカントリーリスクを回避するため、適度な分散投資を実践しております。近年は中国への投資拡大により同国での生産比率が高まっているため、グループの生産活動における今後の海外生産拠点としてベトナムへの展開を推進しております。

(4) 会社の対処すべき課題

- ①財務の健全性に立脚した持続的な成長戦略の推進。経済構造と産業構造の変革をもたらす今回のクラッシュへの対応は、回復後を見据えた成長戦略の推進が重要課題となります。当社は4つのキーワ

ード、省エネ、エコ、軽薄短小、ハーフプライスを掲げ、成長戦略の根幹を成す“スリー新（新市場・新顧客・新製品）戦略”を強力に展開しております。また、加速成長の根幹を担ってきたM&Aは、2006年7月にM&A戦略の強化を図るべく設置をされた企業戦略室が海外案件も含めて5案件を実現させ、専門組織として新規案件に積極的な取組みを続けています。

②収益性の抜本改革。当社は、2009年1月にWPRTM（ダブル・プロフィット・レシオ＝利益率倍増）プロジェクトを発足させ、収益性の抜本的な改革に国内外の全ての事業所を対象として全グループ総力を上げて取り組んでおります。WPRTMのガイドラインは、

- ・ 売上がピーク時の半減で完全黒字の確保
- ・ 売上がピーク時の75%回復時点でピーク時の利益率を達成
- ・ 売上がピーク時に回復した時には、ピーク時の2倍の利益率を達成

としており、成果は着実に上がりつつあります。

③技術開発体制の強化を推進。急速に変化して行く市場ニーズに応え、かつ積極的に新技術・新製品を提供するためグループ一丸となった開発体制の強化を推進します。中核となる日本電産中央技術開発センターやモーター基礎研究所に加えて、2007年2月に日本電産コパル電子の開発技術センター、2009年3月に長野技術開発センターが完成し、更に現在、滋賀技術開発センター（完成予定2009年8月）が規模拡大と機能向上を目指して新設を推進中であります。

④世界企業として、グローバルスタンダードに準拠したグループ全体の経営管理体制・会計基準・財務内容・経営情報開示体制等の変革を更に充実してまいります。2004年に発足した経営管理監査部は構成要員の充実と米国SOX法対応構築で蓄積したノウハウや実績を土台にグループ全体の経営管理体制を保証しています。開示体制も情報開示に関する委員会と各専門部署の連携により充実を図ってまいります。

更に2008年4月よりCSR推進室を新設しました。既設のコンプライアンス室、リスク管理室やIR部等と同様に専門部署として活動を行います。社会の公器としての事業活動を律してゆくことにより、雇用拡大の社会貢献に加えて、当社経営理念に基づいた新たな社会貢献活動を目指します。

（５） その他、会社の経営上重要な事項

当社グループは、上場企業として求められるコンプライアンス体制を確立・強化する一環として、役員及びその関連当事者との取引については、事前に弁護士等専門家の助言を得ることを制度化することに加え、社外監査役の過半数の出席を要件とする取締役会の承認決議の要件を加重して、問題の発生を予防する社内体制を構築しております。さらには、取締役、執行役員及び監査役等に対して、弁護士等の専門家による研修を少なくとも年1回実施するなどによりコンプライアンスへの社内の意識を高めることにも注力しております。

WPRTM

WPRは、2008年に日本電産(株)の永守重信が自身の独自の経営手法に付した名称です。

WPRTMは、日本電産(株)の日本国における商標です。

WPR© 日本電産(株) 永守重信 2008年。

4.連結財務諸表連結貸借対照表

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成21年3月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (平成20年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産					
現 金 及 び 現 金 同 等 物	200,966		100,809		100,157
受 取 手 形	11,663		17,205		△5,542
売 掛 金	111,548		148,928		△37,380
た な 卸 資 産					
製 品	26,521		32,735		△6,214
原 材 料	13,004		17,849		△4,845
仕 掛 品	14,567		16,164		△1,597
仕 掛 設 備	1,124		816		308
貯 蔵 品	2,259		2,254		5
そ の 他 の 流 動 資 産	20,364		20,238		126
流 動 資 産 合 計	402,016	57.2	356,998	53.1	45,018
投 資 及 び 貸 付 金					
有価証券及びその他の投資有価証券	13,344		15,273		△1,929
関連会社に対する投資及び貸付金	1,549		2,102		△553
投 資 及 び 貸 付 金 合 計	14,893	2.1	17,375	2.6	△2,482
有 形 固 定 資 産					
土 地	39,386		39,389		△3
建 物	112,934		110,258		2,676
機 械 及 び 装 置	255,887		264,019		△8,132
建 設 仮 勘 定	11,835		11,309		526
小 計	420,042	59.8	424,975	63.3	△4,933
減 価 償 却 累 計 額 < 控 除 >	△230,357	△32.8	△226,146	△33.7	△4,211
有 形 固 定 資 産 合 計	189,685	27.0	198,829	29.6	△9,144
営 業 権	71,060	10.1	71,223	10.6	△163
そ の 他 の 固 定 資 産	25,230	3.6	27,289	4.1	△2,059
資 産 合 計	702,884	100.0	671,714	100.0	31,170

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成21年3月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (平成20年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債					
短 期 借 入 金	221,342		68,854		152,488
1 年 以 内 返 済 予 定 長 期 債 務	1,883		29,196		△27,313
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	70,398		121,698		△51,300
そ の 他 の 流 動 負 債	24,120		33,351		△9,231
流 動 負 債 合 計	317,743	45.2	253,099	37.7	64,644
固 定 負 債					
長 期 債 務	2,578		3,430		△852
未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	15,684		14,953		731
そ の 他 の 固 定 負 債	9,192		12,462		△3,270
固 定 負 債 合 計	27,454	3.9	30,845	4.6	△3,391
負 債 合 計	345,197	49.1	283,944	42.3	61,253
少 数 株 主 持 分	60,539	8.6	68,186	10.1	△7,647
(資 本 の 部)					
資 本 金	66,551	9.5	66,248	9.9	303
資 本 剰 余 金	69,162	9.8	68,859	10.3	303
利 益 剰 余 金	212,955	30.3	193,407	28.8	19,548
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 累 計 額					
外 貨 換 算 調 整 額	△26,324		△10,233		△16,091
未 実 現 有 価 証 券 評 価 損 益 ＜ 組 替 修 正 考 慮 後 ＞	△417		1,016		△1,433
年 金 債 務 調 整 額	△723		568		△1,291
計	△27,464	△3.9	△8,649	△1.4	△18,815
自 己 株 式	△24,056	△3.4	△281	△0.0	△23,775
資 本 合 計	297,148	42.3	319,584	47.6	△22,436
負債、少数株主持分及び資本合計	702,884	100.0	671,714	100.0	31,170

連結損益計算書

科 目	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕		前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	613,458	100.0	728,756	100.0	△115,298	△15.8
売 上 原 価	482,893	78.7	571,337	78.4	△88,444	△15.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	51,795	8.5	50,168	6.9	1,627	3.2
研 究 開 発 費	26,964	4.4	29,709	4.1	△2,745	△9.2
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	561,652	91.6	651,214	89.4	△89,562	△13.8
営 業 利 益	51,806	8.4	77,542	10.6	△25,736	△33.2
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△)						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,543		2,869		△326	
支 払 利 息	△1,404		△2,369		965	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	△3,688		△13,218		9,530	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	△1,305		454		△1,759	
そ の 他 < 純 額 >	△923		△1,023		100	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△) 合 計	△4,777	△0.7	△13,287	△1.8	8,510	-
継 続 事 業 税 引 前 当 期 純 利 益	47,029	7.7	64,255	8.8	△17,226	△26.8
法 人 税 等	△12,464	△2.1	△15,930	△2.2	3,466	-
継 続 事 業 少 数 株 主 持 分 損 益 及 び 持 分 法 投 資 損 益 前 当 期 純 利 益	34,565	5.6	48,325	6.6	△13,760	△28.5
少 数 株 主 持 分 損 益 (控 除)	3,777	0.6	6,485	0.9	△2,708	△41.8
持 分 法 投 資 損 失 (△ 利 益)	48	0.0	△39	△0.0	87	-
継 続 事 業 当 期 純 利 益	30,740	5.0	41,879	5.7	△11,139	△26.6
非 継 続 事 業 当 期 純 損 失	△2,387	△0.4	△723	△0.1	△1,664	-
当 期 純 利 益	28,353	4.6	41,156	5.6	△12,803	△31.1

(注)SFAS第144号「長期性資産の減損または処分の会計処理(Accounting for the Impairment or Disposal of Long-Lived Assets)」に従って、非継続事業にかかる損益を独立表示するとともに、当該事業にかかる過年度の損益を組替再表示しております。
 なお、第4四半期連結会計期間損益計算書、オペレーティング・セグメント情報、事業区分別売上高・営業損益情報、所在地別売上高情報、地域別売上高情報についても同様に組替再表示しております。

連結株主持分計算書

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

項 目	株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 利益累計額	自己株式	株主に対する 貸付金	合計
平 成 20 年 3 月 31 日 残 高	144,987,492	百万円 66,248	百万円 68,859	百万円 193,407	百万円 △8,649	百万円 △281	百万円 -	百万円 319,584
SFAS第158号測定日規定適用による 期首調整＜税効果考慮後＞				△106	△5			△111
包 括 利 益								
当 期 純 利 益				28,353				28,353
その他の包括利益（△損失）								
外 貨 換 算 調 整 額					△16,091			△16,091
未実現有価証券評価損益					△1,433			△1,433
＜組替修正考慮後＞					△1,286			△1,286
年 金 債 務 調 整 額								
包 括 利 益 合 計								9,543
配 当 金 支 払 額				△8,699				△8,699
転 換 社 債 の 転 換	87,588	303	303					606
自 己 株 式 の 買 入						△23,775		△23,775
株 主 に 対 す る 貸 付 支 出							△14,500	△14,500
株 主 に 対 す る 貸 付 金 の 回 収							14,500	14,500
平 成 21 年 3 月 31 日 残 高	145,075,080	66,551	69,162	212,955	△27,464	△24,056	-	297,148

(注)当社はSFAS第158号「給付建の年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計－SFAS第87号、第88号、第106号及び第132R号の改訂」の測定日規定を適用しました。

SFAS第158号の測定日規定適用の結果、期首剰余金は106百万円、期首その他包括利益累計額は5百万円減少しました。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

項 目	株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 利益累計額	自己株式	合計
平 成 19 年 3 月 31 日 残 高	144,780,492	百万円 65,868	百万円 68,469	百万円 160,480	百万円 10,461	百万円 △262	百万円 305,016
FIN第48号適用による累積的影響額				△987			△987
包 括 利 益							
当 期 純 利 益				41,156			41,156
その他の包括利益（△損失）							
外 貨 換 算 調 整 額					△17,107		△17,107
未実現有価証券評価損益					△2,308		△2,308
＜組替修正考慮後＞					305		305
年 金 債 務 調 整 額							
包 括 利 益 合 計							22,046
配 当 金 支 払 額				△7,242			△7,242
ス ト ッ ク オ プ シ ョ ン の 権 利 行 使	207,000	380	390				770
自 己 株 式 の 買 入						△19	△19
平 成 20 年 3 月 31 日 残 高	144,987,492	66,248	68,859	193,407	△8,649	△281	319,584

(注)当社は米国財務会計基準審議会解釈指針(FIN)第48号「法人所得税における不確実性に関する会計」を適用しました。

FIN第48号の適用の結果、期首剰余金は987百万円減少しました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	会 計 年 度	当連結会計年度 〔 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 〕	対 前 期 増減金額
		金 額	金 額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益		28,353	41,156	△12,803
営業活動による純現金収入との調整				
有形固定資産減価償却費		32,147	36,334	△4,187
その他の償却費		1,933	1,638	295
有価証券関連損益<純額>		1,305	△454	1,759
固定資産売却損、除却損及び減損損失		1,282	1,636	△354
繰延税金		1,085	2,065	△980
少数株主持分損益		2,882	6,082	△3,200
持分法投資損益		48	△39	87
為替換算調整		2,091	8,305	△6,214
未払退職・年金費用の増加(△減少)		366	△1,551	1,917
資産負債の増減				
売上債権の減少		38,041	26	38,015
たな卸資産の減少(△増加)		11,238	△5,575	16,813
仕入債務の増加(△減少)		△46,469	5,949	△52,418
未払法人税等の減少		△3,631	△3,601	△30
その他		△4,440	2,845	△7,285
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー 計		66,231	94,816	△28,585
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△38,501	△35,660	△2,841
有形固定資産の売却による収入		865	2,010	△1,145
有価証券の取得による支出		△3,609	△231	△3,378
有価証券の売却による収入		76	2,761	△2,685
新規連結子会社の取得に伴う支出		△756	△2,619	1,863
連結子会社への追加投資による支出		△9,286	△8,043	△1,243
その他		△1,448	△1,942	494
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー 計		△52,659	△43,724	△8,935
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(△純減少額)		153,934	△15,123	169,057
長期債務による調達額		384	137	247
長期債務の返済による支出		△2,067	△3,966	1,899
社債の償還による支出		△26,412	-	△26,412
新株発行による調達額		-	761	△761
自己株式の取得による支出		△23,775	△19	△23,756
株主に対する貸付金		△14,500	-	△14,500
株主に対する貸付金の回収		14,500	-	14,500
配当金支払額		△8,699	△7,242	△1,457
その他		△2,205	△1,828	△377
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー 計		91,160	△27,280	118,440
IV. 為替相場変動の現金及び現金同等物に 対する影響額		△4,575	△11,787	7,212
V. 現金及び現金同等物の増減額		100,157	12,025	88,132
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		100,809	88,784	12,025
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		200,966	100,809	100,157

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|-----------------|------|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | |
| 連結子会社数 | 131社 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | |
| 持分法適用会社数 | 3社 |
| 3. 連結の範囲の変更 | |
| 連結子会社数の増加 | 6社 |
| 連結子会社数の減少 | 3社 |
| 4. 持分法の適用の範囲の変更 | |
| 持分法適用会社数の増加 | 1社 |
| 持分法適用会社数の減少 | 2社 |

主要な会計方針

当社及び当社の国内子会社は、日本会計基準に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しております。また、当社の海外子会社は、その子会社の所在国において一般に公正妥当と認められる会計原則に従っております。連結財務諸表においては、米国会計基準に適合するために、特定の修正および組替えを反映することにより、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（会計調査公報（ARB）、会計原則審議会意見書（APB）、財務会計基準書（SFAS）等、以下「米国会計基準」）に準拠しております。

①非継続事業からの損益の表示

米国会計基準では、SFAS 第 144 号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理 (Accounting for the Impairment or Disposal of Long-Lived Assets)」に基づき、非継続事業と判定された事業の営業損益および処分損益は、連結損益計算書において継続事業からの利益の後に税効果控除後の金額で区分表示されます。日本会計基準では、非継続事業の表示に関する規定はなく、継続事業と区分して表示はしません。また、過年度に公表された連結財務諸表の組替は行いません。

②株主資本に関連する債権の表示区分

米国会計基準では、株主に対する貸付金は資本の部にて控除されます。

なお、上記の非継続事業からの損益の表示及び株主資本に関連する債権の表示区分以外は、最近の有価証券報告書（平成 20 年 6 月 25 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

平成 20 年 4 月 1 日に、SFAS 第 157 号「公正価値測定 (Fair Value Measurements)」を適用しております。SFAS 第 157 号は、公正価値は測定日における市場参加者間の通常取引で、資産の売却によって受け取る価格または負債を譲渡するために支払う価格であることを明確にしております。SFAS 第 157 号の採用による NIDEC の連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える重要な影響はありません。

平成 20 年 4 月 1 日に、SFAS 第 158 号「給付建の年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計—SFAS 第 87 号、第 88 号、第 106 号及び第 132R 号の改訂 (Employers’ Accounting for Defined Benefit Pension and Other Postretirement Plans— an amendment of FASB Statements No. 87, 88, 106, and 132(R))」の測定日の規定を適用しております。これにより一部の国内の退職給付制度についての測定日を、従来容認されていた貸借対照表日前の 3 ヶ月以内の日から貸借対照表日に変更し、この影響として当連結会計年度期首の未払退職・年金費用が 2 2 5 百万円増加し、税効果考慮後の期首利益剰余金が 1 0 6 百万円、その他の包括利益累計額が 5 百万円減少しております。

平成 20 年 4 月 1 日に、SFAS 第 159 号「金融資産及び金融負債に関する公正価値オプション—SFAS 第 115 号の改訂を含む (The Fair Value Option for Financial Assets and Financial Liabilities-Including an amendment of FASB Statement No. 115)」を適用しております。これにより特定の金融資産及び負債について公正価値で測定し、公正価値の変動を損益で認識することが選択可能となりました。NIDEC は公正価値オプションを選択していないため、SFAS 第 159 号の採用による NIDEC の連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える重要な影響はありません。

セグメント情報

オペレーティング・セグメント情報

(単位：百万円)

項 目		当連結会計年度 〔 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
売 上 高	日本電産	134,324	13.7	189,253	15.6	△ 54,929	△ 29.0
	タイ日本電産	111,372	11.4	128,193	10.6	△ 16,821	△ 13.1
	日本電産（浙江）	20,929	2.1	24,937	2.1	△ 4,008	△ 16.1
	日本電産（大連）	35,086	3.6	48,039	4.0	△ 12,953	△ 27.0
	シンガポール日本電産	27,323	2.8	45,699	3.8	△ 18,376	△ 40.2
	日本電産（香港）	42,866	4.4	43,657	3.6	△ 791	△ 1.8
	フィリピン日本電産	30,186	3.1	46,482	3.8	△ 16,296	△ 35.1
	日本電産サンキョー	62,036	6.3	58,351	4.8	3,685	6.3
	日本電産コパル	59,817	6.1	70,373	5.8	△ 10,556	△ 15.0
	日本電産トーソク	22,855	2.3	26,062	2.1	△ 3,207	△ 12.3
	日本電産コパル電子	25,509	2.6	26,569	2.2	△ 1,060	△ 4.0
	日本電産サーボ	24,537	2.5	28,927	2.4	△ 4,390	△ 15.2
	日本電産シバウラ	17,653	1.8	20,919	1.7	△ 3,266	△ 15.6
	日本電産シンボ	11,135	1.1	13,618	1.1	△ 2,483	△ 18.2
	日本電産モータース [※] アント [※] アクチュエータース [※]	24,744	2.5	36,636	3.0	△ 11,892	△ 32.5
	日本電産ニッシン	10,331	1.1	11,673	1.0	△ 1,342	△ 11.5
	その他	318,943	32.6	393,750	32.4	△ 74,807	△ 19.0
	小 計	979,646	100.0	1,213,138	100.0	△ 233,492	△ 19.2
	調整及び消去	△ 366,188	—	△ 484,382	—	118,194	—
連 結		613,458	—	728,756	—	△ 115,298	△ 15.8
営 業 利 益 (△ 損 失)	日本電産	7,315	14.4	13,980	18.2	△ 6,665	△ 47.7
	タイ日本電産	15,629	30.9	12,606	16.4	3,023	24.0
	日本電産（浙江）	△ 324	△ 0.6	1,040	1.4	△ 1,364	△ 131.2
	日本電産（大連）	2,855	5.6	4,720	6.1	△ 1,865	△ 39.5
	シンガポール日本電産	182	0.4	1,231	1.6	△ 1,049	△ 85.2
	日本電産（香港）	554	1.1	576	0.7	△ 22	△ 3.8
	フィリピン日本電産	2,321	4.6	4,129	5.4	△ 1,808	△ 43.8
	日本電産サンキョー	4,473	8.8	4,608	6.0	△ 135	△ 2.9
	日本電産コパル	2,102	4.2	3,415	4.4	△ 1,313	△ 38.4
	日本電産トーソク	745	1.5	1,643	2.1	△ 898	△ 54.7
	日本電産コパル電子	2,046	4.0	3,631	4.7	△ 1,585	△ 43.7
	日本電産サーボ	△ 225	△ 0.4	372	0.5	△ 597	—
	日本電産シバウラ	△ 281	△ 0.6	△ 97	△ 0.1	△ 184	—
	日本電産シンボ	201	0.4	1,182	1.5	△ 981	△ 83.0
	日本電産モータース [※] アント [※] アクチュエータース [※]	△ 728	△ 1.4	555	0.7	△ 1,283	—
	日本電産ニッシン	298	0.6	610	0.8	△ 312	△ 51.1
	その他	13,463	26.5	22,663	29.6	△ 9,200	△ 40.6
	小 計	50,626	100.0	76,864	100.0	△ 26,238	△ 34.1
	調整及び消去	1,180	—	678	—	502	—
連 結		51,806	—	77,542	—	△ 25,736	△ 33.2

- (注) 1. オペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用されているものです。
2. セグメント別損益は、そのセグメントの所在国の会計原則に基づいて作成されています。
3. 「日本電産サーボ」は、前連結会計年度では「日本サーボ」と表示しておりましたが、当セグメントを構成する日本サーボ(株)の社名変更に伴い、当連結会計年度よりセグメントの名称を変更しております。

市場性のある有価証券及びその他の有価証券

有価証券及びその他投資有価証券は、負債証券及び持分証券を含んでおり、その取得価額、未実現評価損益及び公正価値は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成21年3月31日残高			
	取得価額	未実現利益総額	未実現損失総額	公正価値
売却可能有価証券				
持分証券	9,285	3,502	656	12,131
負債証券	-	-	-	-
満期保有目的有価証券	201	-	-	201
計	9,486	3,502	656	12,332
市場性のない有価証券				
持分証券	1,012			

(単位:百万円)

	平成20年3月31日残高			
	取得価額	未実現利益総額	未実現損失総額	公正価値
売却可能有価証券				
持分証券	6,239	7,663	291	13,611
負債証券	-	-	-	-
満期保有目的有価証券	100	-	-	100
計	6,339	7,663	291	13,711
市場性のない有価証券				
持分証券	1,562			

1 株当たり情報

基本的 1 株当たり当期純利益と希薄化後 1 株当たり当期純利益の間の調整は次のとおりであります。

(当連結会計年度)

	当 期 純 利 益	加重平均株式数	1 株当たり当期純利益
基本的 1 株当たり当期純利益			
継続事業当期純利益	30,740 百万円	143,616 千株	214 円 04 銭
非継続事業当期純利益	△2,387 百万円	143,616 千株	△16 円 62 銭
当期純利益	28,353 百万円	143,616 千株	197 円 42 銭
潜在的普通株式の希薄化効果			
新株予約権	△47 百万円	2,200 千株	
希薄化後 1 株当たり当期純利益			
継続事業当期純利益	30,693 百万円	145,816 千株	210 円 49 銭
非継続事業当期純利益	△2,387 百万円	145,816 千株	△16 円 37 銭
当期純利益	28,306 百万円	145,816 千株	194 円 12 銭

(前連結会計年度)

	当 期 純 利 益	加重平均株式数	1 株当たり当期純利益
基本的 1 株当たり当期純利益			
継続事業当期純利益	41,879 百万円	144,914 千株	288 円 99 銭
非継続事業当期純利益	△723 百万円	144,914 千株	△4 円 99 銭
当期純利益	41,156 百万円	144,914 千株	284 円 00 銭
潜在的普通株式の希薄化効果			
新株予約権	一百万円	4,048 千株	
希薄化後 1 株当たり当期純利益			
継続事業当期純利益	41,879 百万円	148,962 千株	281 円 14 銭
非継続事業当期純利益	△723 百万円	148,962 千株	△4 円 85 銭
当期純利益	41,156 百万円	148,962 千株	276 円 29 銭

重要な後発事象

該当事項はありません。

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

平成21年3月期 決算補足資料

1. 四半期連結損益計算書

科 目	当第4四半期連結会計期間 〔 自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日 〕		前第4四半期連結会計期間 〔 自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日 〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	107,052	100.0	179,535	100.0	△72,483	△40.4
売 上 原 価	89,082	83.2	140,393	78.2	△51,311	△36.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,525	10.8	11,772	6.6	△247	△2.1
研 究 開 発 費	5,455	5.1	7,365	4.1	△1,910	△25.9
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	106,062	99.1	159,530	88.9	△53,468	△33.5
営 業 利 益	990	0.9	20,005	11.1	△19,015	△95.1
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△)						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	504		807		△303	
支 払 利 息	△350		△490		140	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	6,467		△10,573		17,040	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	△1,375		337		△1,712	
そ の 他 < 純 額 >	△510		54		△564	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△) 合 計	4,736	4.4	△9,865	△5.5	14,601	-
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 純 利 益	5,726	5.3	10,140	5.6	△4,414	△43.5
法 人 税 等	△1,127	△1.0	△1,787	△0.9	660	-
継 続 事 業 少 数 株 主 持 分 損 益 及 び 持 分 法 投 資 損 益 前 四 半 期 純 利 益 (△ 損 失)	4,599	4.3	8,353	4.7	△3,754	△44.9
少 数 株 主 持 分 損 益 (控 除)	△493	△0.5	1,099	0.6	△1,592	-
持 分 法 投 資 損 失 (△ 利 益)	△30	△0.0	△46	△0.0	16	-
継 続 事 業 四 半 期 純 利 益	5,122	4.8	7,300	4.1	△2,178	△29.8
非 継 続 事 業 四 半 期 純 利 益 (△ 損 失)	168	0.1	△447	△0.3	615	-
四 半 期 純 利 益	5,290	4.9	6,853	3.8	△1,563	△22.8

(当連結会計年度における各四半期業績の推移状況)

科 目	当第1四半期連結会計期間 〔 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日 〕		当第2四半期連結会計期間 〔 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日 〕		当第3四半期連結会計期間 〔 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	174,947	100.0	190,273	100.0	141,186	100.0
営 業 利 益	18,392	10.5	22,386	11.8	10,038	7.1
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 純 利 益 (△ 損 失)	23,083	13.2	20,298	10.7	△2,078	△1.5
継 続 事 業 四 半 期 純 利 益 (△ 損 失)	15,054	8.6	12,992	6.8	△2,428	△1.7
非 継 続 事 業 四 半 期 純 利 益 (△ 損 失)	55	0.0	△261	△0.1	△2,349	△1.7
四 半 期 純 利 益 (△ 損 失)	15,109	8.6	12,731	6.7	△4,777	△3.4

2. 事業区分別売上高・営業損益情報

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(単位：百万円)

	精密小型 モータ	中型モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	314,073	77,156	72,090	122,552	27,587	613,458	-	613,458
事業区分間の内部売上高	1,654	298	6,898	322	4,946	14,118	(14,118)	-
計	315,727	77,454	78,988	122,874	32,533	627,576	(14,118)	613,458
営業費用	279,610	77,992	70,547	113,624	30,592	572,365	(10,713)	561,652
営業利益(△損失)	36,117	△ 538	8,441	9,250	1,941	55,211	(3,405)	51,806

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(単位：百万円)

	精密小型 モータ	中型モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	385,682	96,377	73,253	145,896	27,548	728,756	-	728,756
事業区分間の内部売上高	1,260	435	9,836	493	4,563	16,587	(16,587)	-
計	386,942	96,812	83,089	146,389	32,111	745,343	(16,587)	728,756
営業費用	336,011	94,174	71,401	132,648	30,067	664,301	(13,087)	651,214
営業利益	50,931	2,638	11,688	13,741	2,044	81,042	(3,500)	77,542

当第4四半期連結会計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

(単位：百万円)

	精密小型 モータ	中型モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	55,497	13,656	11,769	21,254	4,876	107,052	-	107,052
事業区分間の内部売上高	174	60	569	39	970	1,812	(1,812)	-
計	55,671	13,716	12,338	21,293	5,846	108,864	(1,812)	107,052
営業費用	53,438	14,611	12,088	21,428	5,671	107,236	(1,174)	106,062
営業利益(△損失)	2,233	△ 895	250	△ 135	175	1,628	(638)	990

前第4四半期連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日）

(単位：百万円)

	精密小型 モータ	中型モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	90,356	25,436	20,123	35,841	7,779	179,535	-	179,535
事業区分間の内部売上高	397	196	2,529	152	1,084	4,358	(4,358)	-
計	90,753	25,632	22,652	35,993	8,863	183,893	(4,358)	179,535
営業費用	77,621	24,729	19,564	32,547	8,425	162,886	(3,356)	159,530
営業利益	13,132	903	3,088	3,446	438	21,007	(1,002)	20,005

(注) 1. 事業区分は製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 精密小型モータ …………… 精密小型DCモータ（ハードディスク装置用スピンドルモータを含む）、
精密小型ファン、ブラシ付モータ、振動モータ
- (2) 中型モータ …………… 家電用モータ、自動車用モータ、産業用モータ
- (3) 機器装置 …………… 変減速機、半導体製造装置、精密機器、FA機器
- (4) 電子・光学部品 …………… 電子部品、光学部品
- (5) その他 …………… 自動車部品、ピボット・アッセンブリ、その他部品、サービス等

3. 所在地別売上高情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 〕		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	306,971	50.0%	359,489	49.3%	△52,518	△14.6%
アメリカ	12,864	2.1%	19,513	2.7%	△6,649	△34.1%
シンガポール	37,811	6.2%	56,626	7.8%	△18,815	△33.2%
タイ	93,306	15.2%	109,994	15.1%	△16,688	△15.2%
フィリピン	12,394	2.0%	13,374	1.8%	△980	△7.3%
中国	48,555	7.9%	45,398	6.2%	3,157	7.0%
その他	101,557	16.6%	124,362	17.1%	△22,805	△18.3%
合 計	613,458	100.0%	728,756	100.0%	△115,298	△15.8%

(単位：百万円)

	当第4四半期連結会計期間 〔 自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 〕		前第4四半期連結会計期間 〔 自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 〕		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	55,267	51.6%	87,124	48.5%	△31,857	△36.6%
アメリカ	2,260	2.1%	4,269	2.4%	△2,009	△47.1%
シンガポール	6,064	5.7%	14,282	8.0%	△8,218	△57.5%
タイ	16,478	15.4%	27,481	15.3%	△11,003	△40.0%
フィリピン	1,840	1.7%	3,219	1.8%	△1,379	△42.8%
中国	8,369	7.8%	12,715	7.1%	△4,346	△34.2%
その他	16,774	15.7%	30,445	16.9%	△13,671	△44.9%
合 計	107,052	100.0%	179,535	100.0%	△72,483	△40.4%

(注) 当売上高は、売上元別（出荷元の所在地別）であり、内部取引相殺消去後の数値です。

4. 地域別売上高情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 〕		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	20,196	3.3%	31,086	4.3%	△10,890	△35.0%
アジア	358,112	58.4%	429,206	58.9%	△71,094	△16.6%
その他	41,258	6.7%	53,635	7.3%	△12,377	△23.1%
海外売上高合計	419,566	68.4%	513,927	70.5%	△94,361	△18.4%
日本	193,892	31.6%	214,829	29.5%	△ 20,937	△9.7%
連結売上高	613,458	100.0%	728,756	100.0%	△115,298	△15.8%

(単位：百万円)

	当第4四半期連結会計期間 〔 自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 〕		前第4四半期連結会計期間 〔 自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 〕		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	3,248	3.0%	6,775	3.8%	△3,527	△52.1%
アジア	60,983	57.0%	103,652	57.7%	△42,669	△41.2%
その他	7,200	6.7%	13,306	7.4%	△6,106	△45.9%
海外売上高合計	71,431	66.7%	123,733	68.9%	△52,302	△42.3%
日本	35,621	33.3%	55,802	31.1%	△20,181	△36.2%
連結売上高	107,052	100.0%	179,535	100.0%	△72,483	△40.4%

(注) 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

科 目	当事業年度 (平成21年3月31日)		前事業年度 (平成20年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
I 流動資産	205,561	44.0	118,448	32.4	87,113
現金及び預金	45,607		25,348		20,259
受取手形	207		612		△405
売掛金	25,880		38,937		△13,057
有価証券	83,900		-		83,900
製品	3,425		5,102		△1,677
仕掛品	437		551		△114
原材料及び貯蔵品	143		206		△63
前渡金	95		-		95
前払費用	265		508		△243
繰延税金資産	1,272		1,894		△622
関係会社短期貸付金	40,236		40,813		△577
未収入金	3,969		5,023		△1,054
未収還付法人税等	805		-		805
その他の流動資産	107		98		9
貸倒引当金	△787		△644		△143
II 固定資産	261,256	56.0	247,265	67.6	13,991
＜有形固定資産＞	(24,768)	5.3	(21,795)	6.0	2,973
建物	9,146		9,173		△27
構築物	195		208		△13
機械及び装置	820		999		△179
車両運搬具	3		4		△1
工具器具及び備品	1,507		1,413		94
土地	9,572		9,484		88
リース資産	353		-		353
建設仮勘定	3,172		514		2,658
＜無形固定資産＞	(1,259)	0.3	(799)	0.2	460
特許権	2		3		△1
ソフトウェア	1,195		94		1,101
ソフトウェア仮勘定	13		652		△639
その他の無形固定資産	49		50		△1
＜投資その他の資産＞	(235,229)	50.4	(224,671)	61.4	10,558
投資有価証券	6,930		4,609		2,321
関係会社株式	194,789		186,412		8,377
出資金	3		3		-
関係会社出資金	30,196		30,225		△29
関係会社長期貸付金	236		340		△104
破産更生債権等	445		445		-
長期前払費用	145		106		39
繰延税金資産	2,518		2,565		△47
その他の投資	414		413		1
貸倒引当金	△447		△447		-
資産合計	466,817	100.0	365,713	100.0	101,104

科 目	当事業年度 (平成21年3月31日)		前事業年度 (平成20年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
I 流 動 負 債	251,731	54.0	139,709	38.2	112,022
支 払 手 形	62		111		△49
買 掛 金	13,632		23,249		△9,617
短 期 借 入 金	213,422		64,110		149,312
1 年 以 内 償 還 予 定 社 債	-		27,089		△27,089
リ ー ス 債 務	130		-		130
未 払 金	2,584		4,612		△2,028
未 払 費 用	491		650		△159
未 払 法 人 税 等	-		341		△341
前 受 金	30		1		29
預 り 金	19,930		17,136		2,794
前 受 収 益	576		773		△197
賞 与 引 当 金	867		1,604		△737
設 備 関 係 支 払 手 形	0		4		△4
そ の 他 の 流 動 負 債	7		29		△22
II 固 定 負 債	2,502	0.5	2,647	0.7	△145
リ ー ス 債 務	226		-		226
退 職 給 付 引 当 金	1,377		1,205		172
そ の 他 の 固 定 負 債	899		1,442		△543
負 債 合 計	254,233	54.5	142,356	38.9	111,877
(純 資 産 の 部)					
I 株 主 資 本	212,751	45.6	223,133	61.0	△10,382
資 本 金	66,551	14.3	66,248	18.1	303
資 本 剰 余 金	70,772	15.2	70,469	19.3	303
資 本 準 備 金	70,772		70,469		303
利 益 剰 余 金	99,484	21.4	86,697	23.7	12,787
利 益 準 備 金	721		721		-
そ の 他 利 益 剰 余 金					
別 途 積 立 金	75,650		63,650		12,000
繰 越 利 益 剰 余 金	23,113		22,326		787
自 己 株 式	△24,056	△5.3	△281	△0.1	△23,775
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	△167	△0.1	224	0.1	△391
その他有価証券評価差額金	288	0.0	863	0.3	△575
土 地 再 評 価 差 額 金	△455	△0.1	△639	△0.2	184
純 資 産 合 計	212,584	45.5	223,357	61.1	△10,773
負 債 ・ 純 資 産 合 計	466,817	100.0	365,713	100.0	101,104

(2) 損益計算書

科 目	当事業年度 〔平成20年 4 月 1 日から 平成21年 3 月31日まで〕		前事業年度 〔平成19年 4 月 1 日から 平成20年 3 月31日まで〕		増減金額	増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
I 売 上 高	百万円 134,324	% 100.0	百万円 189,253	% 100.0	百万円 △54,929	% △29.0
II 売 上 原 価	112,815	84.0	160,356	84.7	△47,541	△29.6
売上総利益	21,509	16.0	28,897	15.3	△7,388	△25.6
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,194	10.6	14,917	7.9	△723	△4.8
営業利益	7,315	5.4	13,980	7.4	△6,665	△47.7
IV 営 業 外 収 益	20,682	15.4	18,024	9.6	2,658	14.7
受 取 利 息	1,632		2,414		△782	
受 取 配 当 金	17,954		14,550		3,404	
そ の 他	1,096		1,060		36	
V 営 業 外 費 用	2,878	2.1	10,697	5.7	△7,819	△73.1
支 払 利 息	937		1,596		△659	
売 上 割 引	100		168		△68	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	320		-		320	
為 替 差 損	878		8,453		△7,575	
そ の 他	643		480		163	
経常利益	25,119	18.7	21,307	11.3	3,812	17.9
VI 特 別 利 益	560	0.4	4,716	2.5	△4,156	△88.1
固 定 資 産 売 却 益	3		5		△2	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1		2		△1	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	66		969		△903	
特 別 技 術 料 収 入	-		3,247		△3,247	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	399		493		△94	
関 係 会 社 出 資 金 売 却 益	91		-		91	
VII 特 別 損 失	179	0.1	434	0.3	△255	△58.8
固 定 資 産 処 分 損	28		30		△2	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	143		281		△138	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	-		120		△120	
減 損 損 失	6		3		3	
そ の 他	2		-		2	
税引前当期純利益	25,500	19.0	25,589	13.5	△89	△0.3
法人税、住民税及び事業税	2,762	2.1	4,140	2.1	△1,378	
法 人 税 等 調 整 額	1,069	0.8	△70	△0.0	1,139	
当期純利益	21,669	16.1	21,519	11.4	150	0.7

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成20年 3 月31日 残高	66, 248	70, 469	721	63, 650	22, 326	△281	223, 133	863	△639	223, 357
事業年度中の変動額										
新株の発行	303	303					606			606
剰余金の配当					△8, 699		△8, 699			△8, 699
別途積立金の積立				12, 000	△12, 000		－			－
当期純利益					21, 669		21, 669			21, 669
自己株式の取得						△23, 775	△23, 775			△23, 775
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）					△183		△183	△575	183	△575
事業年度中の変動額合計	303	303	－	12, 000	787	△23, 775	△10, 382	△575	183	△10, 773
平成21年 3 月31日 残高	66, 551	70, 772	721	75, 650	23, 113	△24, 056	212, 751	288	△455	212, 584

前事業年度（自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	
				その他利益剰余金						
				別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年 3 月31日 残高	65, 868	70, 089	721	56, 150	15, 549	△262	208, 115	1, 529	△639	209, 005
事業年度中の変動額										
新株の発行	380	380					760			760
剰余金の配当					△7, 242		△7, 242			△7, 242
別途積立金の積立				7, 500	△7, 500		－			－
当期純利益					21, 519		21, 519			21, 519
自己株式の取得						△19	△19			△19
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）							－	△666		△666
事業年度中の変動額合計	380	380	－	7, 500	6, 777	△19	15, 018	△666	－	14, 352
平成20年 3 月31日 残高	66, 248	70, 469	721	63, 650	22, 326	△281	223, 133	863	△639	223, 357

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これに伴い、製品、原材料、仕掛品については、移動平均法による低価法から移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に、貯蔵品については、最終仕入原価法から最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。当該変更に伴う損益への影響はございません。 （表示方法の変更） 当事業年度より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第2条第1項第5号により、改正後の財務諸表等規則に基づいて財務諸表を作成しております。
4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、 ①平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年、機械及び装置 2～9年 ②平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却達成した翌事業年度から5年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
5. 繰延資産の処理方法 支払時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を早期適用しております。数理計算上の差異を翌事業年度から費用処理するため、当事業年度の損益への影響はございません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は395百万円です。

8. リース取引の処理方法

借主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これに伴い、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更しております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引についても、売買取引に係る会計処理に変更しております。これにより、税引前当期純利益が2百万円減少しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

変動相場による損失の可能性があり、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの（外貨建債権）

(3) ヘッジ方針

リスク回避のため、為替水準等の取引実勢を総合的に勘案し機動的にヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外貨建金銭債権に同一通貨建てによる同一金額でほぼ同一の期日の為替予約を振当てしているため、有効性の判定を省略しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

番号	当事業年度 (平成21年3月31日現在)	前事業年度 (平成20年3月31日現在)															
1	取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物 26百万円	取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物 26百万円															
2	有形固定資産の減価償却累計額 15,474百万円	有形固定資産の減価償却累計額 14,989百万円															
3	預り金 預り金には、キャッシュマネジメントシステム（以下「CMS」）の導入による預託資金19,771百万円が含まれております。	預り金 預り金には、キャッシュマネジメントシステム（以下「CMS」）の導入による預託資金16,998百万円が含まれております。															
4	貸出コミットメント 子会社14社とグループCMSに係る基本約定を締結し、貸付限度枠を設定しております。これらの契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。 貸付限度額の総額 29,047百万円 貸付実行残高 18,467百万円 差引貸付未実行残高 10,580百万円	貸出コミットメント 子会社15社とグループCMSに係る基本約定を締結し、貸付限度枠を設定しております。これらの契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。 貸付限度額の総額 37,252百万円 貸付実行残高 18,676百万円 差引貸付未実行残高 18,576百万円															
5	偶発債務 次の関係会社について、経営指導念書等による債務保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th><th>金額</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スペイン日本電産 モーターズ アンド アクチュエーターズ</td><td>242百万円 (1,866千EUR)</td><td>借入債務</td></tr> <tr> <td>シンガポール 日本電産</td><td>443百万円 (6,851千SGD)</td><td>税金債務</td></tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	スペイン日本電産 モーターズ アンド アクチュエーターズ	242百万円 (1,866千EUR)	借入債務	シンガポール 日本電産	443百万円 (6,851千SGD)	税金債務	偶発債務 次の関係会社について、経営指導念書等による債務保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th><th>金額</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スペイン日本電産 モーターズ アンド アクチュエーターズ</td><td>295百万円 (1,866千EUR)</td><td>借入債務</td></tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	スペイン日本電産 モーターズ アンド アクチュエーターズ	295百万円 (1,866千EUR)	借入債務
保証先	金額	内容															
スペイン日本電産 モーターズ アンド アクチュエーターズ	242百万円 (1,866千EUR)	借入債務															
シンガポール 日本電産	443百万円 (6,851千SGD)	税金債務															
保証先	金額	内容															
スペイン日本電産 モーターズ アンド アクチュエーターズ	295百万円 (1,866千EUR)	借入債務															

(損益計算書関係)

番号	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
1	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、13,937百万円であります。	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、15,604百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位 株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	144,987,492	87,588	—	145,075,080

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加87,588株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	47,495	5,735,376	—	5,782,871

(注) 普通株式の自己株式の増加5,735,376株は、取締役会決議による取得5,732,600株及び単元未満株式の買取による取得2,776株であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (百万円)
		前事業年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末	
2008年満期円貨建転換社債型 新株予約権付社債	普通株式	4,022,040	—	4,022,040	—	—

(注) 2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の減少4,022,040株は、権利行使による減少87,588株及び2008年10月17日(償還期限)の本社債額面金額の100%償還による減少3,934,452株であります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2008年5月26日 取締役会	普通株式	4,348百万円	30円	2008年3月31日	2008年6月10日
2008年10月27日 取締役会	普通株式	4,351百万円	30円	2008年9月30日	2008年12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2009年5月21日 取締役会	普通株式	4,179百万円	利益 剰余金	30円	2009年3月31日	2009年6月8日

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位 株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式（注）	144,780,492	207,000	—	144,987,492

（注）普通株式の発行済株式総数の増加207,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式（注）	44,966	2,529	—	47,495

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,529株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高 (百万円)
		前事業年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末	
ストック・オプション（注）	普通株式	232,000	—	232,000	—	—
2008年満期円貨建転換社債型 新株予約権付社債	普通株式	4,022,040	—	—	4,022,040	27,000

（注）ストック・オプションの当事業年度減少は、ストック・オプションの行使及び消滅したものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2007年5月26日 取締役会	普通株式	3,618百万円	25円	2007年3月31日	2007年6月8日
2007年10月26日 取締役会	普通株式	3,624百万円	25円	2007年9月30日	2007年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2008年5月26日 取締役会	普通株式	4,348百万円	利益 剰余金	30円	2008年3月31日	2008年6月10日

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当事業年度末（平成21年3月31日現在）			前事業年度末（平成20年3月31日現在）		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	137,136	114,985	△22,151	128,037	197,474	69,437

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成21年 3 月31日)		前事業年度 (平成20年 3 月31日)	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産（流動）	(百万円)	繰延税金資産（流動）	(百万円)
貸倒引当金損金算入限度超過額	319	貸倒引当金損金算入限度超過額	261
賞与引当金損金算入限度超過額	355	賞与引当金損金算入限度超過額	730
未払事業税否認	226	未払事業税否認	327
たな卸資産評価減	45	たな卸資産評価減	153
未払費用計上否認	85	未払費用計上否認	115
前受収益益金算入額	220	前受収益益金算入額	302
その他	29	その他	32
繰延税金資産（流動）小計	1,279	繰延税金資産（流動）小計	1,920
評価性引当額	△7	評価性引当額	△26
繰延税金資産（流動）計	1,272	繰延税金資産（流動）計	1,894
繰延税金資産（流動）の純額	1,272	繰延税金資産（流動）の純額	1,894
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
投資有価証券減損処理	86	投資有価証券減損処理	87
減価償却費否認	110	減価償却費否認	211
固定資産除却自己否認	322	固定資産除却自己否認	318
退職給付引当金	593	退職給付引当金	514
役員退職慰労引当金	9	役員退職慰労引当金	9
外国税額控除の控除不能分	1,018	外国税額控除の控除不能分	1,034
長期前受収益益金算入額	336	長期前受収益益金算入額	559
固定資産減損処理	162	固定資産減損処理	167
関係会社株式評価損	458	関係会社株式評価損	458
立替費用計上否認	162	立替費用計上否認	345
その他	9	その他	9
繰延税金資産（固定）小計	3,265	繰延税金資産（固定）小計	3,711
評価性引当額	△547	評価性引当額	△547
繰延税金資産（固定）計	2,718	繰延税金資産（固定）計	3,164
繰延税金負債（固定）		繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	200	その他有価証券評価差額金	599
繰延税金負債（固定）計	200	繰延税金負債（固定）計	599
繰延税金資産（固定）の純額	2,518	繰延税金資産（固定）の純額	2,565

当事業年度 (平成21年3月31日)	前事業年度 (平成20年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 (調整) 41.0	法定実効税率 (調整) 41.0
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.2
外国税額控除 △20.2	外国税額控除 △16.7
住民税等均等割等 0.1	住民税等均等割等 0.1
評価性引当金 △0.1	評価性引当金 △0.8
その他 △0.6	その他 △3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.9

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

1. 代表者の異動

該当なし

2. その他の取締役および監査役の異動

(1) 取締役の役職の変更（6月23日付）

取締役専務執行役員 浜田 忠章（現 取締役常務執行役員）

取締役常務執行役員(CFO) 吉松 加雄（現 取締役執行役員）

なお、同日付で取締役副社長執行役員 鳥山泰靖から CFO の委嘱を解く予定であります。

(2) 新任常勤監査役候補（6月23日付）

いわた たかし
岩田 高（現 執行役員）

(3) 退任予定監査役（6月23日付）

高橋 良治（現 常勤監査役）

なお、高橋良治は6月15日付で当社非常勤監査役に就任し、同日付で日本電産サンキョー(株)常勤監査役に就任予定であります。

3. 執行役員の異動（定時株主総会後の取締役会で決定）

(1) 新任執行役員（6月23日付）

にしもと たつや
西本 達也（現 (株)三井住友銀行 執行役員）

つよし みつる
津吉 満（現 日本電産(香港)有限公司取締役社長、台湾日電産股
・有限公司董事長、日本電産(上海)国際貿易有限公
司董事長、日本電産(新界)有限公司董事兼総経理）

さの ちあき
佐野 知昭（現 財務部長）

(2) 執行役員の役職の変更（6月23日付）

常務執行役員 高橋 毅（現 執行役員）

(3) 退任執行役員（6月23日付）

岩田 高（現 執行役員）

なお、岩田高は同日付で当社常勤監査役に就任予定であります。

利田 哲（現 執行役員）

なお、利田哲は同日付で当社常勤顧問に就任予定であります。

以 上



(2) その他

平成 21 年 4 月 24 日
日 本 電 産 株 式 会 社

平成 21 年 3 月期（第 36 期）連結決算概要〔米国会計基準〕

1. 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	当連結会計年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	対前期 増減率	前連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	当 第 4 四 半 期 自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	対前年 同期 増減率	前 第 4 四 半 期 自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日
売 上 高	百万円 613,458	% △15.8	百万円 728,756	百万円 107,052	% △40.4	百万円 179,535
営 業 利 益	51,806 (8.4%)	△33.2	77,542 (10.6%)	990 (0.9%)	△95.1	20,005 (11.1%)
継 続 事 業 税 引 前 益	47,029 (7.7%)	△26.8	64,255 (8.8%)	5,726 (5.3%)	△43.5	10,140 (5.6%)
当 期 純 利 益	28,353 (4.6%)	△31.1	41,156 (5.6%)	5,290 (4.9%)	△22.8	6,853 (3.8%)
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	円 銭 197.42		円 銭 284.00	円 銭 37.67		円 銭 47.28
潜在株調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	194.12		276.29	—		46.01

(注) 1. () 内は、対売上高比率

2. 米国財務会計基準書第 144 号 (SFAS)「長期性資産の減損または処分の会計処理」に従い、平成 20 年 3 月期において非継続となった事業に関し、独立表示すると共に、当該事業にかかる損益を組替再表示しております。

2. 連結財政状態

	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
総 資 産	百万円 702,884	百万円 671,714
株 主 資 本	297,148	319,584
株 主 資 本 比 率	% 42.3	% 47.6
1 株 当 た り 株 主 資 本	円 銭 2,133.27	円 銭 2,204.94
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	百万円 66,231	百万円 94,816
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△52,659	△43,724
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	91,160	△27,280
現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高	200,966	100,809

3. 配当の状況

	第 2 四 半 期 末	期 間 末	年 間
2 0 年 3 月 期	円 銭 25.00	円 銭 30.00	円 銭 55.00
2 1 年 3 月 期	30.00	30.00	60.00
22 年 3 月 期 (予 想)	25.00	25.00	50.00

(注) 連結子会社数 131 社 持分法適用関連会社数 3 社

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

<前期末 (平成 20 年 3 月) 比の異動状況>

連結 (新規) 6 社 (除外) 3 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 2 社